

令和元年度

茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

茨城県後期高齢者医療広域連合 監査委員



茨高広監査発第 17 号
令和 2 年 7 月 8 日

茨城県後期高齢者医療広域連合長
豊田 稔 様

茨城県後期高齢者医療広域連合
監査委員 小沼 均
同 坂本 純治



令和元年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計・同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	意 見	3
第6	審査の概要		
	I 令和元年度歳入歳出決算の概要	4
	II 一般会計	5
	III 後期高齢者医療特別会計	8
	IV 財産に関する調書	11

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 ー表示は、皆無若しくは不能、不定または省略を示す。
- 3 △表示はマイナスを表す。
- 4 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それらの全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和元年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度茨城県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書

一般会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年7月3日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、広域連合長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法令に則って適正に処理されているか、財産は適正に管理されているか等に主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠し、適正に調製されていることを確認した。
- 2 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金残高及び預金残高は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、適正と認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その内容は適正と認められた。
- 6 決算状況については、「第6 審査の概要」で述べる。
- 7 制度開始から13年目を迎え、広域連合は引き続き、被保険者の健康づくりや被保険者に対して各種の保険給付を実施するため、市町村、茨城県と緊密な連携を図りながら、制度の安定的運営に努められた。

令和元年度の主要な施策

- ① 医療費の適正化
前年度に引き続き、レセプト二次点検、医療費通知、ジェネリック医薬品の利用差額通知及び重複頻回受診者訪問指導等を実施したほか、柔整・あんま、はりきゅうマッサージのレセプト二次点検及び患者照会業務を実施した。
- ② 保健事業の推進
前年度に引き続き、健康診査事業や人間ドック助成を実施したほか、歯科健康診査業務を実施した。
- ③ 保険料の適正賦課
被保険者の所得や世帯状況を把握し、低所得者等には、均等割額の軽減措置等を実施した。

第5 意見

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、予算の執行、経理事務、財産の管理その他の財務に関する事務の執行については、実際の収支が収支命令に符合しており、適正に執行されているものと認められた。歳計現金の運用についても、残高状況の把握に努め対応可能な範囲の有利な方法で安全に行われていた。

茨城県は、全国的に見て後期高齢者の医療費が少ない県だが、今後は団塊の世代が後期高齢者に移行していくこと等により、高齢化が一段と進行することに伴い後期高齢者の医療費の増加が見込まれる状況である。

一方、後期高齢者医療制度は、被保険者の保険料のみならず、多額の税負担や現役世代からの支援金により成立している制度であることから、当広域連合においては、医療費の抑制を図るため、適正な業務の執行に努めるとともに、医療費の伸びが過大とならないための取り組みが求められる。

今年度から、高齢者の多様な課題に対応したきめ細かな支援を一体的に実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」が導入されたが、広域連合と市町村との高齢者の医療と介護を結び付ける取り組みとして有意義な保健事業である。

今後も国の制度動向に注意するとともに、関係団体との連携を密にし、保健事業や医療費適正化事業に一層取り組むことにより医療費の伸びを適正なものにすることが肝要である。

また、高齢者の罹患を防止するために国県市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策に協力するとともに、巨額のコロナ対策医療費が国の財政に及ぼす影響並びに「新しいライフスタイル」など高齢者を取り巻く社会環境の変化にも十分に関心を払うことが必要である。

これらにより全ての後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、今後とも健全な財政運営に努められたい。

第6 審査の概要

I 令和元年度歳入歳出決算の概要

一般会計の歳入と歳出の決算額は、

歳入決算額 9億7,711万3,886円

歳出決算額 9億6,995万2,236円

であり、歳入歳出決算差引額は、716万1,650円となった。

特別会計の歳入と歳出の決算額は、

歳入決算額 3,440億4,051万7,261円

歳出決算額 3,371億9,605万4,324円

であり、歳入歳出決算差引額は、68億4,446万2,937円となった。

第1表 歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額
一般会計	977,113,886	969,952,236	7,161,650
後期高齢者医療特別会計	344,040,517,261	337,196,054,324	6,844,462,937

Ⅱ 一般会計

1 決算の概要

令和元年度歳入決算額は、9億7,711万3,886円で、前年度と比較し2,019万518円(2.0%)の減となった。

一方、歳出決算額は9億6,995万2,236円で、前年度と比較し1,812万5,542円(1.8%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額は716万1,650円で、前年度と比較し206万4,976円(22.4%)の減となり、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないので、同額の716万1,650円である。

第2表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
H30年度	997,304,404	9.9	988,077,778	9.5	9,226,626	71.1
R元年度	977,113,886	△2.0	969,952,236	△1.8	7,161,650	△22.4

第3表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	H30年度			R元年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 歳入総額 A	997,304,404	89,713,776	9.9	977,113,886	△20,190,518	△2.0
2 歳出総額 B	988,077,778	85,881,175	9.5	969,952,236	△18,125,542	△1.8
3 差引額 (形式収支額) C=A-B	9,226,626	3,832,601	71.1	7,161,650	△2,064,976	△22.4
4 繰越財源	(1) 継続費 繰越額	0	—	0	0	—
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	—	0	0	—
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	—	0	0	—
	計 D	0	—	0	0	—
5 実質収支額 E=C-D	9,226,626	3,832,601	71.1	7,161,650	△2,064,976	△22.4

2 歳入

令和元年度歳入決算額は9億7,711万3,886円であり、内訳は分担金及び負担金9億6,604万9,007円(総額の98.9%)、繰越金922万6,626円(同0.9%)、諸収入183万3,575円(同0.2%)などとなっている。

第4表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	構成比
1 分担金及び負担金	966,049,000	966,049,007	966,049,007	0	0	100.0	98.9
2 財産収入	5,000	4,678	4,678	0	0	93.6	0.0
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	9,226,000	9,226,626	9,226,626	0	0	100.0	0.9
5 諸収入	1,846,000	1,833,575	1,833,575	0	0	99.3	0.2
歳入合計	977,127,000	977,113,886	977,113,886	0	0	100.0	100.0

第5表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	H30年度				R元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	990,290,984	99.3	89,537,982	9.9	966,049,007	98.9	△24,241,977	△2.4
2 財産収入	4,626	0.0	1	0.0	4,678	0.0	52	1.1
3 繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
4 繰越金	5,394,025	0.5	129,186	2.5	9,226,626	0.9	3,832,601	71.1
5 諸収入	1,614,769	0.2	46,607	3.0	1,833,575	0.2	218,806	13.6
歳入合計	997,304,404	100.0	89,713,776	9.9	977,113,886	100.0	△20,190,518	△2.0

3 歳 出

令和元年度歳出決算額は9億6,995万2,236円であり、内訳は、民生費7億1,206万6,000円(総額の73.4%)、総務費2億5,642万2,035円(同26.4%)、議会費146万4,201円(同0.2%)となっている。

第6表 歳出決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 議会費	1,679,000	1,464,201	214,799	87.2	0	0.2
2 総務費	261,381,000	256,422,035	4,958,965	98.1	0	26.4
3 民生費	712,066,000	712,066,000	0	100.0	0	73.4
4 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
5 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	977,127,000	969,952,236	7,174,764	99.3	0	100.0

第7表 款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

款	H30年度				R元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,369,209	0.1	278,621	25.5	1,464,201	0.2	94,992	6.9
2 総務費	234,460,569	23.7	△7,840,446	△3.2	256,422,035	26.4	21,961,466	9.4
3 民生費	752,248,000	76.1	93,443,000	14.2	712,066,000	73.4	△40,182,000	△5.3
4 公債費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	988,077,778	100.0	85,881,175	9.5	969,952,236	100.0	△18,125,542	△1.8

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

令和元年度歳入決算額は、3,440億4,051万7,261円で、前年度と比較し136億7,071万7,920円(4.1%)の増となった。

一方、歳出決算額は、3,371億9,605万4,324円で、前年度と比較し、140億2,389万2,078円(4.3%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額は、68億4,446万2,937円となり、前年度と比較し3億5,317万4,158円(4.9%)の減となり、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないので、同額の68億4,446万2,937円である。

第8表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
H30年度	330,369,799,341	1.6	323,172,162,246	1.0	7,197,637,095	39.5
R元年度	344,040,517,261	4.1	337,196,054,324	4.3	6,844,462,937	△4.9

第9表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	H30年度			R元年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 歳入総額 A	330,369,799,341	5,286,445,252	1.6	344,040,517,261	13,670,717,920	4.1
2 歳出総額 B	323,172,162,246	3,249,946,990	1.0	337,196,054,324	14,023,892,078	4.3
3 差引額 (形式収支額) C=A-B	7,197,637,095	2,036,498,262	39.5	6,844,462,937	△353,174,158	△4.9
4 繰越財源	(1) 継続費 通次繰越額	0	—	0	0	—
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	—	0	0	—
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	—	0	0	—
	計 D	0	—	0	0	—
5 実質収支額 E=C-D	7,197,637,095	2,036,498,262	39.5	6,844,462,937	△353,174,158	△4.9

2 歳入

令和元年度歳入決算額は、3,440億4,051万7,261円であり、内訳は、支払基金交付金1,345億8,397万9,000円(総額の39.1%)、国庫支出金1,131億4,744万円(同32.9%)、市町村負担金580億814万円(同16.9%)などとなっている。

第10表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	構成比
1 市町村負担金	57,766,898,000	58,008,139,107	58,008,139,107	0	0	100.4	16.9
2 国庫支出金	109,574,721,000	113,147,435,862	113,147,435,862	0	0	103.3	32.9
3 県支出金	27,600,351,000	27,776,549,768	27,776,549,768	0	0	100.6	8.1
4 支払基金交付金	134,244,457,000	134,583,979,000	134,583,979,000	0	0	100.3	39.1
5 特別高額医療費 共同事業交付金	98,150,000	95,523,224	95,523,224	0	0	97.3	0.0
6 財産収入	244,000	243,565	243,565	0	0	99.8	0.0
7 繰入金	2,633,274,000	2,633,274,000	2,633,274,000	0	0	100.0	0.8
8 繰越金	7,197,637,000	7,197,637,095	7,197,637,095	0	0	100.0	2.1
9 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	518,797,000	727,135,062	597,735,640	5,699,732	123,699,690	115.2	0.1
歳入合計	339,634,530,000	344,169,916,683	344,040,517,261	5,699,732	123,699,690	101.3	100.0

第11表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	H30年度				R元年度			
	決算額	構成 比	増減額	増減率	決算額	構成 比	増減額	増減率
1 市町村負担金	55,966,502,723	16.9	2,721,856,141	5.1	58,008,139,107	16.9	2,041,636,384	3.6
2 国庫支出金	109,956,011,843	33.3	1,578,732,899	1.5	113,147,435,862	32.9	3,191,424,019	2.9
3 県支出金	26,685,142,603	8.1	567,280,265	2.2	27,776,549,768	8.1	1,091,407,165	4.1
4 支払基金交付金	129,741,792,000	39.3	1,609,921,000	1.3	134,583,979,000	39.1	4,842,187,000	3.7
5 特別高額医療費 共同事業交付金	86,392,101	0.0	4,026,005	4.9	95,523,224	0.0	9,131,123	10.6
6 財産収入	456,396	0.0	△167,962	△26.9	243,565	0.0	△212,831	△46.6
7 繰入金	2,219,476,000	0.7	150,764,000	7.3	2,633,274,000	0.8	413,798,000	18.6
8 繰越金	5,161,138,833	1.5	△1,313,234,065	△20.3	7,197,637,095	2.1	2,036,498,262	39.5
9 県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
10 諸収入	552,886,842	0.2	△32,733,031	△5.6	597,735,640	0.1	44,848,798	8.1
歳入合計	330,369,799,341	100.0	5,286,445,252	1.6	344,040,517,261	100.0	13,670,717,920	4.1

3 歳 出

令和元年度歳出決算額は、3,371億9,605万4,324円であり、内訳は、保険給付費3,281億8,543万3,959円（総額の97.3%）、諸支出金70億9,361万626円（同2.1%）などとなっている。

第12表 歳出決算状況

（単位：円、%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 総務費	795,628,000	754,940,086	40,687,914	94.9	0	0.3
2 保険給付費	330,524,463,000	328,185,433,959	2,339,029,041	99.3	0	97.3
3 県財政安定化 基金拠出金	86,478,000	86,477,245	755	100.0	0	0.0
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	98,350,000	90,590,057	7,759,943	92.1	0	0.0
5 保健事業費	703,529,000	674,324,351	29,204,649	95.8	0	0.2
6 基金積立金	310,678,000	310,678,000	0	100.0	0	0.1
7 公債費	1,056,000	0	1,056,000	0.0	0	0.0
8 諸支出金	7,109,348,000	7,093,610,626	15,737,374	99.8	0	2.1
9 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	339,634,530,000	337,196,054,324	2,438,475,676	99.3	0	100.0

第13表 款別歳出決算額比較

（単位：円、%）

款	H30年度				R元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	753,750,884	0.2	62,057,173	9.0	754,940,086	0.3	1,189,202	0.2
2 保険給付費	315,824,943,371	97.7	4,146,199,826	1.3	328,185,433,959	97.3	12,360,490,588	3.9
3 県財政安定化 基金拠出金	86,478,000	0.0	5,132,261	6.3	86,477,245	0.0	-755	0.0
4 特別高額医療 費共同事業拠 出金	87,969,429	0.0	5,168,217	6.2	90,590,057	0.0	2,620,628	3.0
5 保健事業費	639,348,968	0.2	40,486,168	6.8	674,324,351	0.2	34,975,383	5.5
6 基金積立金	26,754,000	0.0	-260,334,000	-90.7	310,678,000	0.1	283,924,000	1,061.2
7 公債費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
8 諸支出金	5,752,917,594	1.8	-748,762,655	-11.5	7,093,610,626	2.1	1,340,693,032	23.3
9 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	323,172,162,246	100.0	3,249,946,990	1.0	337,196,054,324	100.0	14,023,892,078	4.3

IV 財産に関する調書

(1) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在高
債権	446,500	△13,500	433,000

歳入に係る債権以外の債権については、職員用公舎敷金 433,000 円となっている。

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	30,933,264	4,678	30,937,942
後期高齢者医療給付費準備基金	1,610,531,087	△1,610,530,000	1,087

基金については、関係諸帳簿と照合した結果、適正に管理運用されていると認められた。